

令和3年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(経済産業省3-1-1)

施策名	1-1 経済基盤	担当部局・課室名	経済産業政策局 総務課				政策評価実施予定時期	令和4年8月
施策の概要	成長戦略関係の経済産業省の施策(「新陳代謝」など、他の項目に位置づけられるものを除く。)					政策体系上の位置付け	1 経済成長	
達成すべき目標	成長戦略をスピード感を持って実行することで、民間投資を喚起し、労働環境を整備することなどを通じて、日本経済の再生を目指す。				目標設定の考え方・根拠	成長戦略実行計画、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)		
施策の予算額(執行額) (百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	施策に係る内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	成長戦略実行計画、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)など			
	(0) ※(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。	(0) ※(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。	(0) ※(項)産業・事業新陳代謝促進費の内数として行っている。					

【測定指標】

測定指標(定量的)	基準値		目標値		年度ごとの目標値 年度ごとの実績値						測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠
	基準年度	基準年度	目標年度	目標年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
1 GDP成長率(名目)	-	平成25年度～令和4年度	3%	平成25年度～令和4年度	平成25年度からの10年間の平均で測定						測定指標の選定理由:日本経済の再生を達成するためには、我が国の経済成長が必要不可欠であるため。 目標値の設定根拠:日本再興戦略において、「今後10年間の平均で名目GDP成長率3%程度、実質2%程度の成長を実現することを目指す。」とされていることを踏まえて設定。
2 GDP成長率(実質)	-	平成25年度～令和4年度	2%	平成25年度～令和4年度	2.0%	0.1%	0.2%	-3.9%	-	-	
					1.8%	0.2%	-0.7%	-4.5%	-	-	-

【参考指標】

測定指標	基準値		見込み		年度ごとの実績値						参考指標の選定理由及び見込み値の設定の根拠		
	基準年度	基準年度	年度	年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		令和5年度	
1 鉱工業生産指数(前年度比%)	-	-	-	-	2.9%	0.3%	▲3.8%	▲9.5%	-	-	-	本施策の目的である、「民間投資の喚起、労働環境の整備などを通じた、日本経済の再生」の達成度合いを測る指標として、適切なものと考えられるため。	
2 経常利益(前年度比%) ※日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より引用	-	-	-	-	11.4%	0.4%	▲9.6%	▲20.1%	-	-	-		同上
3 有効求人倍率(倍)	-	-	-	-	1.54倍	1.62倍	1.55倍	1.10倍	-	-	-		同上
4 完全失業率(%)	-	-	-	-	2.8%	2.4%	2.3%	2.9%	-	-	-		同上
5 消費総合指数(前年度比%)	-	-	-	-	1.1%	0.1%	▲1.2%	▲6.2%	-	-	-		同上

【達成手段一覧】

達成手段	予算額計(執行額) (百万円)			開始 年度	関連する指 標	達成手段の概要等	再掲	令和3年度 行政事業 レビュー 事業番号
	令和元年度	令和2年度	令和3年度					
1 新事業特例制度の運用	-	-	-	平成25年度	1.2	新事業活動を行おうとする事業者が、その支障となる規制の特例措置を提案し、提案の内容を検討した上で、安全性等の確保を条件として、「企業単位」で、規制の特例措置の適用を認める制度。	-	-
2 グレーゾーン解消制度の運用	-	-	-	平成25年度	1.2	事業者が、現行の規制の適用範囲が不明確な分野においても、安心して新事業活動を行い得るよう、具体的な事業計画に即して、あらかじめ規制の適用の有無を確認できる制度。	-	-
3 規制のサンドボックス制度の運用	-	-	-	平成30年度	1.2	新たなビジネスモデルの実施が、現行規制との関係で困難である場合に、新しい技術やビジネスモデルの社会実装に向け、事業者の申請に基づき、主務大臣の認定を受けた実証を行い、実証により得られた情報やデータを用いて規制の見直しに繋げていく制度。	-	-